



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 大和冷機工業株式会社
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中津留 彰伸
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6767-8171
平成29年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	37,418	4.1	6,146	△0.4	6,225	△2.9	4,164	2.1
27年12月期	35,956	12.3	6,171	11.7	6,413	14.4	4,077	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	81.10	—	7.5	9.4	16.4
27年12月期	79.41	—	7.8	10.3	17.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	67,978	57,543	84.7	1,120.60
27年12月期	64,654	53,885	83.3	1,049.34

(参考) 自己資本 28年12月期 57,543百万円 27年12月期 53,885百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	4,233	△1,494	△512	40,962
27年12月期	5,616	△516	△513	38,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	12.6	1.0
28年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	12.3	0.9
29年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.0	

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,380	3.0	3,180	0.1	3,230	0.2	2,220	6.5	43.23
通期	38,550	3.0	6,300	2.5	6,320	1.5	4,280	2.8	83.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページの「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期	51,717,215 株	27年12月期	51,717,215 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期	366,209 株	27年12月期	365,686 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

28年12月期	51,351,189 株	27年12月期	51,352,426 株
---------	--------------	---------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費や輸出の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国や新興国経済の成長の鈍化、イギリスのEU離脱問題、アメリカの政権交代による影響など、わが国経済を下押しするリスクは高まっており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要取引業種である外食産業、食品業界や一般小売業等にあつては、個人消費の底堅い動き、外国人観光客の増加が売上に寄与したものの、低価格志向がいまだに根強いことに加え、人材需要の高まりによる採用コストの上昇等、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社は、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

また、製品においては、食に対する安全・安心およびおいしさの追求という顧客ニーズを充たすべく、省エネタイプの横型業務用冷蔵庫や、真空包装機等の新製品を市場投入し、営業活動においては、機器の提案のみならず、CADを活用した厨房設計提案や新調理システム機器を活用したメニュー提案等により、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高37,418百万円（前期比4.1%増）、営業利益6,146百万円（前期比0.4%減）、経常利益6,225百万円（前期比2.9%減）、当期純利益4,164百万円（前期比2.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の経済・金融政策による株価上昇の期待、企業収益や雇用情勢の更なる改善などから景気回復への期待はあるものの、アメリカの金融政策正常化の進行や新政権による保護貿易推進の姿勢、中国経済の下振れリスクへの懸念、原油価格の上昇による影響など予断を許さない厳しい経営環境にあると思われれます。

当社を取り巻く環境につきましても、外食産業、食品業界や一般小売業等にあつては、根強い低価格志向を受けての同業間の価格競争や、人材不足による営業時間の短縮等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社は、顧客ニーズを的確かつ迅速に捉え、衛生面を追及した新製品開発や、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化により、顧客との関係強化を図りつつ、新市場の創造・新規顧客の開拓に努めてまいります。同時に製造コストと経費の削減を図り、全社を挙げて収益体質の強化に取り組んでまいります。

現時点における平成29年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

業績見通し	売上高	38,550百万円（前期比3.0%増）
	営業利益	6,300百万円（前期比2.5%増）
	経常利益	6,320百万円（前期比1.5%増）
	当期純利益	4,280百万円（前期比2.8%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて3,324百万円増加の67,978百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加2,426百万円、長期預金の増加800百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて334百万円減少の10,434百万円となりました。

この主な要因は、支払手形の増加638百万円、未払法人税等の減少463百万円、退職給付引当金の減少340百万円です。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて3,658百万円増加の57,543百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3,651百万円増加したためであります。これらの結果、自己資本比率は1.4ポイント増の84.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて2,226百万円増加の40,962百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、4,233百万円（前事業年度は、5,616百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益6,150百万円、減価償却費827百万円などが、法人税等の支払額2,428百万円を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、1,494百万円（前事業年度は、516百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出5,300百万円、有形固定資産の取得による支出378百万円が、定期預金の払戻による収入4,300百万円を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により支出した資金は、512百万円（前事業年度は、513百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額511百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	83.6	83.3	84.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.3	75.2	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

*各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

*平成26年12月期、平成27年12月期および平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

*平成26年12月期、平成27年12月期および平成28年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
{利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回配当することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に則り、平成28年9月7日に1株当たり5円とする中間配当を実施しており、当期の期末配当につきましては1株につき5円、これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記利益配分の基本方針に則り、中間・期末とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①競合・景気変動等にかかるもの

当社は、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っておりますが、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、急激な為替の変動などによる鉄鋼材をはじめとする原材料価格の高騰に伴う原価の悪化や、他社との熾烈な競合により販売価格が変動を受けやすい構造となっております。

季節変動については、通常夏場に繁忙期が到来する反面、冬場の業績は低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の品質にかかるもの

当社においては、製品製造事業を担う工場内に品質保証部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めておりますが、当社が予見できない製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社の経営成績および財政状態、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制にかかるもの

当社の取り扱う製商品にはフロン等の法規制の影響を受ける部材が含まれております。当社では、関連する法令等を遵守して事業活動を行っており、現時点において事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理にかかるもの

当社の取り扱う情報には、特許権・意匠権・その他知的財産権に関する情報が含まれております。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社が第三者より当社の事業活動に重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであり、当社では社内管理体制を整備しシステムを構築しておりますが、当社の管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害にかかるもの

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規の投資にかかるもの

当社は、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗・中傷により当社の株価、当社の信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で構成され、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売業およびこれらの機器の点検・修理業並びに賃貸借取引を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、経営理念「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この理念を通じ市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益の目標を売上高の10%として取り組んでおります。

経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用および負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

現状は目標を大幅に超えていますが、これからも売上高の維持拡大に努めるとともに、顧客ニーズに沿った高付加価値製品の開発・販売とサービス体制の充実を推し進めながら、継続的に売上高営業利益率10%が達成できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社の特性でもある広範囲に亘る取引対象の情報を集約し、戦略的な提案営業の展開を心がけるとともに全国に効率的な販売・サービス体制を整え、ユーザーが安心して当社の製品を使用し、迅速なメンテナンスサービスを楽しむ環境を一層整備してまいります。

また、全国のユーザーのニーズに応えるため、社員教育の充実を図り、地域密着型の直販体制とより細やかなサービス体制で「ユーザーの顔が見える」(Face to Face) 営業サービスを推進すると共に、営業需要の創造並びにユーザーと社会のニーズに沿った高付加価値製品の開発を図りながらユーザーの信頼を得て事業の拡大を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,036,365	41,462,604
受取手形	1,458,787	1,400,031
売掛金	2,645,058	2,791,646
商品及び製品	1,339,836	1,557,655
仕掛品	325,903	290,220
原材料及び貯蔵品	447,220	443,399
点検修理用部品	199,072	199,012
前払費用	253,562	232,351
繰延税金資産	310,172	242,768
その他	177,953	145,803
貸倒引当金	△1,437	△1,357
流動資産合計	46,192,496	48,764,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,082,597	10,124,569
減価償却累計額	△5,934,144	△6,175,840
建物(純額)	4,148,452	3,948,728
構築物	812,383	817,702
減価償却累計額	△554,318	△587,426
構築物(純額)	258,065	230,276
機械及び装置	5,520,077	5,814,636
減価償却累計額	△4,017,668	△4,335,829
機械及び装置(純額)	1,502,409	1,478,807
車両運搬具	57,507	61,857
減価償却累計額	△44,831	△50,906
車両運搬具(純額)	12,676	10,950
工具、器具及び備品	2,232,181	2,354,615
減価償却累計額	△2,036,921	△1,985,733
工具、器具及び備品(純額)	195,260	368,881
土地	3,596,417	3,596,417
建設仮勘定	50,684	2,202
有形固定資産合計	9,763,966	9,636,265
無形固定資産		
ソフトウェア	81,646	122,013
電話加入権	8,726	8,726
無形固定資産合計	90,373	130,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	674,504	685,369
破産更生債権等	17,094	82,680
長期前払費用	41,383	58,891
繰延税金資産	436,862	428,263
敷金及び保証金	250,602	248,867
長期預金	7,200,000	8,000,000
その他	19,318	9,168
貸倒引当金	△32,323	△66,071
投資その他の資産合計	8,607,442	9,447,170
固定資産合計	18,461,782	19,214,176
資産合計	64,654,279	67,978,313
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,799,488	2,437,984
買掛金	2,125,452	1,906,813
未払金	794,204	1,150,016
未払費用	31,950	21,619
未払法人税等	1,375,455	911,784
前受金	58,277	40,924
預り金	451,767	480,805
前受収益	1,066,329	1,135,748
賞与引当金	216,996	144,941
役員賞与引当金	41,900	43,600
製品保証引当金	154,691	164,244
その他	697,868	343,675
流動負債合計	8,814,381	8,782,157
固定負債		
退職給付引当金	784,838	444,429
役員退職慰労引当金	1,164,184	1,202,101
その他	5,750	5,750
固定負債合計	1,954,773	1,652,281
負債合計	10,769,155	10,434,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	475,490	399,481
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	19,081,321	22,808,542
利益剰余金合計	34,305,364	37,956,577
自己株式	△207,814	△208,297
株主資本合計	53,872,470	57,523,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,654	20,673
評価・換算差額等合計	12,654	20,673
純資産合計	53,885,124	57,543,874
負債純資産合計	64,654,279	67,978,313

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	25,781,926	27,147,778
商品売上高	6,619,257	6,579,467
点検修理売上高	3,263,376	3,426,464
その他の売上高	291,793	265,131
売上高合計	35,956,353	37,418,842
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,457,770	1,331,841
当期製品製造原価	9,465,678	10,280,539
合計	10,923,449	11,612,380
他勘定振替高	8,012	17,546
製品期末たな卸高	1,331,841	1,547,207
製品売上原価	9,583,595	10,047,626
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,015	7,995
当期商品仕入高	3,839,985	3,687,035
合計	3,851,000	3,695,031
商品期末たな卸高	7,995	10,448
商品売上原価	3,843,005	3,684,583
点検修理売上原価	1,222,221	1,275,282
その他の原価	126,250	107,042
売上原価合計	14,775,072	15,114,534
売上総利益	21,181,280	22,304,307
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	93,740	89,020
運送費及び保管費	1,564,550	1,680,883
製品保証費	154,667	158,657
貸倒引当金繰入額	-	41,310
製品保証引当金繰入額	154,691	164,244
報酬及び給料手当	7,575,468	8,315,043
賞与引当金繰入額	181,263	120,489
役員賞与引当金繰入額	41,900	43,600
役員退職慰労引当金繰入額	38,290	38,277
福利厚生費	1,217,588	1,324,962
旅費及び通信費	928,743	975,159
消耗品費	232,909	220,174
賃借料	790,559	819,694
車両費	349,500	312,368
減価償却費	196,658	234,542
その他	1,488,927	1,619,027
販売費及び一般管理費合計	15,009,457	16,157,454
営業利益	6,171,822	6,146,852

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	21,954	18,628
有価証券利息	862	867
受取配当金	12,958	13,138
スクラップ売却益	70,760	64,476
助成金収入	156,549	-
受取補償金	44,483	25,279
仕入割引	23,507	20,950
雑収入	42,952	39,054
営業外収益合計	374,028	182,395
営業外費用		
スクラップ処分費	72,889	69,189
支払補償費	38,612	14,103
雑損失	20,527	20,911
営業外費用合計	132,029	104,204
経常利益	6,413,822	6,225,043
特別利益		
固定資産売却益	964	19
特別利益合計	964	19
特別損失		
固定資産除却損	38,602	12,095
災害による損失	-	62,796
特別損失合計	38,602	74,892
税引前当期純利益	6,376,184	6,150,171
法人税、住民税及び事業税	2,186,710	1,912,325
法人税等調整額	111,718	73,119
法人税等合計	2,298,429	1,985,445
当期純利益	4,077,754	4,164,726

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			7,237,384	76.6		8,020,296	78.3
II 労務費			1,343,898	14.2		1,433,065	14.0
III 経費							
1 外注加工費		39,633			31,708		
2 水道光熱費		2,572			2,239		
3 減価償却費		482,724			405,458		
4 その他		345,095	870,025	9.2	352,087	791,494	7.7
当期総製造費用			9,451,308	100.0		10,244,856	100.0
仕掛品期首たな卸高			340,273			325,903	
合計			9,791,582			10,570,760	
仕掛品期末たな卸高			325,903			290,220	
当期製品製造原価			9,465,678			10,280,539	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			421,006	34.4		423,766	33.2
II 労務費			384,831	31.5		416,945	32.7
III 経費							
1 業務委託費		278,673			290,721		
2 賃借料		29,127			30,658		
3 消耗品費		95,448			101,732		
4 その他		13,134	416,383	34.1	11,459	434,570	34.1
当期点検修理売上原価			1,222,221	100.0		1,275,282	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	534,042	14,170,382	15,663,107	△206,602	50,514,020
会計方針の変更による累積的影響額						△204,566		△204,566
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	534,042	14,170,382	15,458,541	△206,602	50,309,454
当期変動額								
剰余金の配当						△513,527		△513,527
特別償却準備金の取崩				△58,552		58,552		-
当期純利益						4,077,754		4,077,754
自己株式の取得							△1,211	△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計				△58,552		3,622,780	△1,211	3,563,016
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	475,490	14,170,382	19,081,321	△207,814	53,872,470

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,496	50,527,516
会計方針の変更による累積的影響額		△204,566
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,496	50,322,950
当期変動額		
剰余金の配当		△513,527
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		4,077,754
自己株式の取得		△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△842	△842
当期変動額合計	△842	3,562,173
当期末残高	12,654	53,885,124

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	475,490	14,170,382	19,081,321	△207,814	53,872,470	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	475,490	14,170,382	19,081,321	△207,814	53,872,470	
当期変動額									
剰余金の配当						△513,513		△513,513	
特別償却準備金の取崩				△76,008		76,008		-	
当期純利益						4,164,726		4,164,726	
自己株式の取得							△482	△482	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計				△76,008		3,727,221	△482	3,650,730	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	399,481	14,170,382	22,808,542	△208,297	57,523,200	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,654	53,885,124
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,654	53,885,124
当期変動額		
剰余金の配当		△513,513
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		4,164,726
自己株式の取得		△482
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,019	8,019
当期変動額合計	8,019	3,658,749
当期末残高	20,673	57,543,874

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,376,184	6,150,171
減価償却費	893,141	827,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,202	33,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,288	△72,054
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	1,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,000	9,553
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△300,975	△340,409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,290	37,917
受取利息及び受取配当金	△35,775	△32,634
災害損失	-	62,796
有形固定資産売却損益 (△は益)	△964	△19
有形固定資産除却損	38,602	12,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△564,814	△90,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,104	△186,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	985,834	419,856
その他	229,648	△152,010
小計	7,721,484	6,681,118
利息及び配当金の受取額	35,384	34,841
災害損失の支払額	-	△54,226
法人税等の支払額	△2,140,374	△2,428,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,616,493	4,233,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△5,300,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	△784,902	△378,057
有形固定資産の売却による収入	1,190	20
無形固定資産の取得による支出	△10,889	△81,797
その他	△22,321	△34,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,922	△1,494,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,211	△482
配当金の支払額	△512,474	△511,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,686	△512,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,585,884	2,226,239
現金及び現金同等物の期首残高	34,150,480	38,736,365
現金及び現金同等物の期末残高	38,736,365	40,962,604

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 製品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物7～50年、機械及び装置7～17年、工具、器具及び備品2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 (7年) による定額法により翌期から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、33,766千円減少し、法人税等調整額(借方)が42,959千円、特別償却準備金が8,715千円、その他有価証券評価差額金が476千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,231,964	31.2
	店舗用縦型ショーケース	6,781,779	18.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,334,248	9.3
	製氷機	2,717,508	7.5
	その他	1,716,423	4.8
	小計	25,781,926	71.7
商品	店舗設備機器	3,468,516	9.7
	厨房設備機器	2,989,683	8.3
	店舗設備工事	161,057	0.4
	小計	6,619,257	18.4
点検・修理		3,263,376	9.1
その他		291,793	0.8
合計		35,956,353	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,815,168	31.6
	店舗用縦型ショーケース	6,623,935	17.7
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,446,029	9.2
	製氷機	2,814,023	7.5
	その他	2,448,619	6.6
	小計	27,147,778	72.6
商品	店舗設備機器	3,569,750	9.6
	厨房設備機器	2,853,647	7.6
	店舗設備工事	156,069	0.4
	小計	6,579,467	17.6
点検・修理		3,426,464	9.1
その他		265,131	0.7
合計		37,418,842	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,049円34銭	1,120円60銭
1株当たり当期純利益金額	79円41銭	81円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益 (千円)	4,077,754	4,164,726
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,077,754	4,164,726
期中平均株式数 (株)	51,352,426	51,351,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者等情報、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成29年3月29日付予定)

・新任取締役候補

取締役 平出 和茂 (現 執行役員 地区法人営業本部長)

・退任予定取締役

常務取締役 小野 文男

③就任予定日

平成29年3月29日

(2) その他

品目別売上高

品目		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,815,168	105.2
	店舗用縦型ショーケース	6,623,935	97.7
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,446,029	103.4
	製氷機	2,814,023	103.6
	その他	2,448,619	142.7
	小計	27,147,778	105.3
商品	店舗設備機器	3,569,750	102.9
	厨房設備機器	2,853,647	95.4
	店舗設備工事	156,069	96.9
	小計	6,579,467	99.4
点検・修理		3,426,464	105.0
その他		265,131	90.9
合計		37,418,842	104.1